

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社 ニックス
【英訳名】	NIX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 青木 伸一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045-221-2001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼グローバル管理本部長 先本 孝志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045-221-2001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼グローバル管理本部長 先本 孝志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	2,930,312	3,294,208	3,950,030
経常利益 (千円)	42,857	295,390	127,819
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	42,994	227,020	102,381
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,033	263,158	39,256
純資産額 (千円)	2,833,662	3,119,493	2,888,952
総資産額 (千円)	4,855,117	5,287,015	4,791,426
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.53	97.73	44.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.52	-	44.09
自己資本比率 (%)	58.4	59.0	60.3

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.97	18.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第87期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の拡大や設備投資の本格化が景気を後押しし、緩やかな回復基調で推移したものの、中国やアジア新興国の経済成長の鈍化、米国新政府における今後の政策展開や為替相場の動向等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの主要販売先である生産設備業界において、カーエレクトロニクス分野での電子基板需要が好調を維持しており、基板実装関連製品が順調に推移いたしました。また、想定より円安水準となったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,294,208千円（前年同四半期比363,896千円増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は241,511千円（前年同四半期比190,967千円増）、経常利益は295,390千円（前年同四半期比252,533千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は227,020千円（前年同四半期比184,026千円増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ495,589千円増加の5,287,015千円となりました。流動資産は現金及び預金が110,240千円、受取手形及び売掛金が120,151千円、電子記録債権が246,577千円増加したこと等により3,004,500千円となりました。固定資産は有形固定資産が42,546千円減少し、投資その他の資産が10,559千円増加したこと等により2,282,515千円となりました。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ265,047千円増加の2,167,521千円となりました。流動負債は支払手形及び買掛金が102,781千円増加したこと等により1,117,032千円となりました。固定負債は長期借入金109,199千円増加したこと等により1,050,489千円となりました。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ230,541千円増加の3,119,493千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が194,501千円増加したこと等により3,058,397千円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は166,448千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,323,000	2,323,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります
計	2,323,000	2,323,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	2,323	-	468,134	-	388,134

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,322,500	23,225	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	同上
発行済株式総数	2,323,000	-	-
総株主の議決権	-	23,225	-

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB8F	100	-	100	0
計	-	100	-	100	0

- (注) 株主名簿上は、当社名義株式が161株あり、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に100株、「単元未満株式」欄に61株含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,283,874	1,394,114
受取手形及び売掛金	813,221	933,372
電子記録債権	-	246,577
商品及び製品	193,287	250,445
仕掛品	28,891	44,090
原材料及び貯蔵品	47,086	48,061
前払費用	19,330	27,607
繰延税金資産	21,781	22,611
未収還付法人税等	22,856	-
その他	45,340	37,618
流動資産合計	2,475,669	3,004,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,711,387	1,716,964
減価償却累計額	1,048,262	1,084,299
建物及び構築物(純額)	663,124	632,665
その他	2,457,951	2,490,992
減価償却累計額	2,293,528	2,343,340
その他(純額)	164,422	147,651
土地	1,234,103	1,234,103
建設仮勘定	42,457	47,142
有形固定資産合計	2,104,107	2,061,561
無形固定資産	17,174	15,919
投資その他の資産		
投資有価証券	15,660	20,430
その他	181,263	187,053
貸倒引当金	2,450	2,450
投資その他の資産合計	194,474	205,033
固定資産合計	2,315,756	2,282,515
資産合計	4,791,426	5,287,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	555,772	658,554
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	125,400	217,356
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	50,725	38,802
未払法人税等	4,899	51,452
その他	100,521	150,866
流動負債合計	957,319	1,117,032
固定負債		
長期借入金	279,918	389,117
繰延税金負債	295,508	294,511
退職給付に係る負債	214,308	207,432
役員退職慰労引当金	103,885	104,760
その他	51,533	54,668
固定負債合計	945,154	1,050,489
負債合計	1,902,474	2,167,521
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	468,134	468,134
資本剰余金	388,134	388,134
利益剰余金	2,007,819	2,202,321
自己株式	96	193
株主資本合計	2,863,993	3,058,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	4,081
為替換算調整勘定	24,220	57,014
その他の包括利益累計額合計	24,958	61,096
純資産合計	2,888,952	3,119,493
負債純資産合計	4,791,426	5,287,015



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,930,312	3,294,208
売上原価	1,582,465	1,765,356
売上総利益	1,347,846	1,528,851
販売費及び一般管理費	1,297,303	1,287,340
営業利益	50,543	241,511
営業外収益		
受取利息	487	210
受取配当金	691	675
不動産賃貸料	10,463	9,107
為替差益	8,270	50,077
その他	7,094	6,085
営業外収益合計	27,007	66,157
営業外費用		
支払利息	3,559	2,188
債権売却損	4,771	2,436
不動産賃貸費用	5,881	4,348
持分法による投資損失	20,321	-
その他	159	3,304
営業外費用合計	34,693	12,277
経常利益	42,857	295,390
特別利益		
固定資産売却益	-	1,102
特別利益合計	-	1,102
特別損失		
減損損失	5,449	-
特別損失合計	5,449	-
税金等調整前四半期純利益	37,407	296,492
法人税、住民税及び事業税	12,918	73,641
法人税等調整額	18,504	4,170
法人税等合計	5,586	69,471
四半期純利益	42,994	227,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,994	227,020

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	42,994	227,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,925	3,343
為替換算調整勘定	36,555	28,158
持分法適用会社に対する持分相当額	15,545	4,635
その他の包括利益合計	59,027	36,137
四半期包括利益	16,033	263,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,033	263,158

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費 110,354千円	減価償却費 102,542千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月19日 定時株主総会	普通株式	50,927	22	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	32,519	14	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円53銭	97円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	42,994	227,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	42,994	227,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,320	2,322
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円52銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(千株)	1	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社ニックス  
取締役会 御中

### 興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成28年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年12月26日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。